

宇城市 議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

60号
2020年2月



令和2年宇城市成人式



発行・編集／宇城市議会

TEL 0964-32-1111(代表) FAX 0964-34-3557

CONTENTS

審議した議案等とその結果	2
委員会報告	4
一般質問	6
視察報告	18
議会の主な動き	20

令和元年第4回定例会

《会期：令和元年12月3日から12月17日(15日間)》

◎審議した議案等とその結果

令和元年第4回定例会 議案等賛否表 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権

議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	審議結果	賛成	反対
	原田 祐作	永木 誠	山森 悦嗣	三角 隆史	坂下 勲	高橋 佳大	高本 敬義	大村 悟	福永 貴充	溝見 友一	園田 幸雄	五嶋 映司	福田 良二	河野 正明	渡邊 裕生	河野 一郎	長谷 誠一	入江 学	豊田紀代美	中山 弘幸	石川 洋一	岡本 泰章			
議案第109号 宇城市職員の分限の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	棄	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	●	○	○	棄	○		○	○	棄	○	○	原案可決	16	1
議案第110号 宇城市長等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第111号 宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第112号 宇城市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第113号 宇城市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第114号 宇城市立児童館条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第115号 宇城市ふれあい農園条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第116号 宇城市道路の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第117号 宇城市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第118号 宇城市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第119号 令和元年度宇城市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第120号 令和元年度宇城市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第121号 令和元年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第122号 令和元年度宇城市介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0

議長のため表決には加わりません。

件名	議員名																						審議結果	賛成	反対
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22			
	原田 祐作	永木 誠	山森 悦嗣	三角 隆史	坂下 勲	高橋 佳大	高本 敬義	大村 悟	福永 貴充	溝見 友一	園田 幸雄	五嶋 映司	福田 良二	河野 正明	渡邊 裕生	河野 一郎	長谷 誠一	入江 学	豊田紀代美	中山 弘幸	石川 洋一	岡本 泰章			
議案第 123 号 令和元年度宇城市水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第 124 号 令和元年度宇城市下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第 125 号 令和元年度宇城市市民病院事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		棄	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第 126 号 工事請負契約の締結について(旧戸馳大橋撤去)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	20	0
議案第 127 号 工事請負契約の締結についての議決の一部変更について(長崎久具線交付金道路改良工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	20	0
議案第 128 号 財産の取得についての議決の一部変更について(松橋大野復興住宅)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	21	0
議案第 129 号 財産の取得についての議決の一部変更について(海東復興住宅)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	21	0
議案第 130 号 財産の取得についての議決の一部変更について(小野部田復興住宅)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	21	0
議案第 131 号 権利の放棄について(上水道料金)	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	20	0
議案第 132 号 時効取得を原因とする所有権移転登記手続請求に係る訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	21	0
議案第 133 号 熊本市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	21	0
発議第 4 号 教職員定数の改善と義務教育に係る確実な財源保障に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	21	0

議長のため表決には加わりません。

○その他の議案等

番号	件名	審議結果
報告第 16 号	専決処分の報告について	報告
諮問第 3 号	人権擁護委員候補者の推薦について(宮川 晴子氏)	「適任」と認め答申することに決定
諮問第 4 号	人権擁護委員候補者の推薦について(三角 淳子氏)	「適任」と認め答申することに決定
諮問第 5 号	人権擁護委員候補者の推薦について(西田 英代氏)	「適任」と認め答申することに決定

委員会 報告

今定例会に提案された議案の審査のため開催された常任委員会における審査の経過と結果を報告します。

総務文教常任委員会

●宇城市職員の分限の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について

「人事評価の評価方法と、分限処分もあり得るといふ総合評価5段階中最下位の評価は具体的にどういふものか」との質疑に対し、「能力評価60点と業績評価40点を合わせた100点満点の総合評価で、係員の場合、

まず自己評価を行い、次に第1評価者の係長が評価、次に第2評価者の課長が評価を行うことになる。また、5段階中最下位の評価は40点未満となっている」との答弁があつた。これに対し、「分限の手續きでの病気の人の対応について、寄り添って話を聞いてあげてほしい。また、職員が病気になるような働きやすい職場環境をつくってほしい」との意見があつた。

●令和元年度宇城市一般会計補

正予算(第4号)

○本庁舎の大規模改修について

「本庁舎の大規模改修について測量設計業務委託料6500万円の大規模改修はどれくらいの規模になるのか。また、業務への支障は」との質疑に対し、「今年度で築25年を迎える本館を中心とした大規模改修を予定しており、空調設備非常用発電機、受変電装置等の機械設備の更新、屋上防水工事、エレベーター改修工事、照

明のLED化等を予定している。また、改修は各フロアごとを予定しており、工事中のフロアは、新館や不知火支所の空スペース等を活用し業務を行う予定」との答弁があつた。

建設経済常任委員会

●宇城市道路の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

「現在、本市に自転車通行帯はあるのか。また、今後設置を検討しているか」との質疑に対し、「現在は設置していない。今後は大野川リバーサイドロードに設置予定である」との答弁があつた。

●令和元年度宇城市一般会計補

正予算(第4号)

○有害鳥獣解体処理施設について

「有害鳥獣解体処理施設整備事業補助金の交付対象である三角町戸馳の施設の詳細は」との

質疑に対し、「捕獲したイノシシの解体など、一次処理を行うことができる施設である。今年度の処理見込頭数は35頭、来年度は500頭、更に翌年度は800頭、最終的には1000頭を上限に計画している。製品は近隣の店を通じて出荷する予定であるが、まだ試験的運用であるため、正式な流通の確定はしていない」との答弁があつた。



有害鳥獣解体処理施設

○金桁温泉建設の現状について

「金桁温泉の現在の状況は」との質疑に対し、「外壁工事が終わり、現在は内装工事の仕上げを行っている。建物は1月末に完成予定。その後、外構工事と備品や機器の設置を行う。なお、オープンはまだであるが、新年度の早い時期を予定している」との答弁があった。これに対し、委員から「オープン時期を早め決めて、宣伝してほしい」との意見があった。

●財産の取得についての議決の一部変更について（松橋大野復興住宅）

「契約額が当初から約2億円減額と大きく変更になった理由は」との質疑に対し、「工事内容の変更はない。都市再生機構が設計及び工事全てを入札し、工事は全国的なシェアを持つ大手企業に落札されたことで金額が下がったことなどが主な理由である」との答弁があった。

民生常任委員会

●宇城市立児童館条例の一部を改正する条例の制定について

「今年度末で3児童館が閉館となるが、閉館後は児童館型児童館として運用してはどうか」との質疑に対し、「児童館型児童館については本市に必要な施設と考えており、設置に向けて前向きに検討していく」との答弁があった。これに対し、「現在策定中のすこやか宇城っ子プラザに児童館型児童館のことを記載してほしい」との意見があった。



児童館の閉館イベント

●令和元年度宇城市一般会計補正予算（第4号）

○保育士の確保について

「債務負担行為について、令和2年度分の保育士等派遣業務委託が、保育士の派遣が望めないとの理由で廃止になっているが、保育士確保のための他の手立てはあるのか」との質疑に対し、「保育士は全国的に不足しており、現在もハローワークへの求人や、保育士による潜在保育士などへの個別のアプローチも継続的に行っている。今年度は新しい試みとして、保育士を養成する学校を巡回して本市へ就職してもらうよう要請を行った。学校との意見交換の中では、今年の卒業予定者の5〜8割の人が保育士になりたいと考えているとのことであった」との答弁があった。

○成人男性風しん抗体検査業務について

「成人男性風しん抗体検査業務委託料が減額となっているが

何人分を減額したのか。また、検査の受検率はどれくらいか」との質疑に対し、「対象者は昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性で、合計17期分の約6000人が対象のため、当初予算で6000人分を計上していたが、この事業が3年間の事業ということで国から今年度は7期分を実施との指示があったため、3600人分を減額している。今回減額した10年分の対象者には次年度にクーポン券の発送を行う予定としている。なお、受検率は9月末現在で約11%である」との答弁があった。



一般質問

大村 悟 議員

宇城市民病院の今後の在り方について

問 宇城市民病院の今後の在り方について問う。

市長 将来、大規模改修や改築が必要な時期が必ず来る。その改修・改築に多額の費用を要するが、求められる役割に対応できる機能の維持に向けた修繕等は、計画的に実施する必要があると認識している。昨年、院長の定年延長を議決していただいたばかりであり、また、一昨年作成した市

民病院新改革プランにおいても、当面の間は大学病院等の支援を受けながら、現在の医療体制を維持することで地域医療を支えるとしている。方針が変わることはない。今までどおりの医療体制を続け、地域医療を支える。

身体障害者への対応について

問 オストメイト用トイレの現時点での設置状況と今後の設置・改修計画について問う。

総務部長 市営住宅や学校、

児童施設等を除く、不特定多数の方が出入りする建物の公共施設には、11月末現在で対象62施設のうち、9施設にオストメイト用トイレを設置している。具体的には、本庁舎の本館三角支所、豊野支所、宇城市保健福祉センター、アグリパーク豊野、ビジネスサポートセンター、ウイングまつばせ、ラポート、中央図書館にそれぞれ1基ずつ多目的トイレに設置しており、先月、本庁舎新館

にも整備を行ったところである。そのほか、建物以外の施設では、松橋駅の自由通路の東側と西側にそれぞれ1基ずつ、久具公園のトイレにも1基設置している状況である。今後のオストメイト用トイレの設置は、現在、各地区に整備を進めている防災拠点センターには6か所全てに設置を計画している。また、三角西港のトイレ改修事業でも、観光客など多くの方の利用が見込まれるので、龍驤館裏のトイレ改修時に新設する計画で進めている。今後も、新たに整備する施設や大規模改修を施す施設にはユニバーサルデザインの採用に努めながら、公共施設の利用上の利便性及び安全性の向上に努めていきたいと考えている。

教育課題への対応について

問 建築後25年を超える学校について、今後の大規模改修あるいは建設の見通しを問う。

教育部長 現在、松橋中学校

屋内運動場及び武道場、不知火小学校校舎が建設中であり、また、本年度より小川中学校建替えのための基本構想に着手したところである。その他の学校施設は、令和2年3月に完成予定の宇城市学校施設等長寿命化計画において、改修等に関する優先順位付けの考え方を示した上で、今後の改修等の内容や時期、費用等を整理し、年次計画を策定する。

問 宇城市総合教育会議で児童生徒の学力向上策を是非検討してほしいと思うが、市長の考えを問う。

市長 宇城市総合教育会議は毎年開催し、教育大綱など教育行政に関するさまざまな施策について教育委員会と協議してきた。昨年度は教育のまちについて協議いただいた。議員ご提案の学力向上対策については1月に熊本の学び推進プランが示されるので、市の教育総合会議において教育委員と協議したいと考えている。

高齢者施策について

問 本市の生活支援体制整備事業について問う。

健康福祉部長 市と社会福祉協議会が地域の組織づくりを支援する事業である。今後高齢化がますます進行し、既存の公的サービスでは地域の高齢者を支えることが難しくなると予測されることから、地域の互助力や支え合い力など、生活支援が全ての地域に根付くような体制づくりのために事業実施を継続する。

問 生活支援体制整備事業を強力に事業推進するため、特段の予算措置を強く要望する。

宇城市民病院について

問 厚労省が再編・統合の必要性があると指摘した医療機関に宇城市民病院が対象になっていくことについて考えを問う。

病院事務長 厚労省の公表は何も聞かされておらず突然の

公表だった。他の自治体からも病床削減ありきの病院名公表や地域の実情を無視した選定手法に批判・異論が相次いでいる。

問 宇城市民病院の適正な医療体制・方向性について問う。

市長 受益者である地域住民・患者の視点が重要であり、長年にわたり地域に根付き住民の信頼を得て今日の姿がある。今後も周辺地域のかかりつけ医として満足度の高い地域医療の実現と市民の健康増進を図るため、関係機関との連携を推進し、地域に密着した医療機関として現状の医療体制を維持することで地域医療を支えていく。

農業問題について

問 国営緊急農地再編整備事業について、本同意に向けての土地持ち非農家対策を問う。

経済部長 国が地権者の負担を軽減するために設けた補助事業で、集積率を86%以上に設定し地権者負担をゼロにする見込みで、土地持ち非農家を含めた

全ての地権者の不安を払拭する。
市長 先日、農水省と熊本選挙区の国会議員に対して予算獲得の要望を行った。最後のチャンスだと考え、何としても100%の同意を得て国営緊急農地再編整備事業を成功させたい。

教育問題について

問 大学入試で民間試験の活用が延期されたことによる英語4技能検定GTEC等の英語教育への影響について問う。

教育部長 GTEC受験により英語4技能の測定とその後の指導改善につなげる。大学入試で民間試験の活用が延期されてもGTEC受験を基に調査分析を行い、時代に求められる力を育成する。

問 本市の英語教育の目標及び環境について問う。

教育部長 ICT環境を基盤とした英語教育やALTの活用等、先端技術を効果的に活用した遠隔授業やオンライン教育環境の実現と、来年度から外国語

が教科化される小学校にも将来的にはALTを配置したい。

問 小学校にもALT配置を強く要望する。英語教育と全般の教育力の向上について問う。
教育長 三位一体の中で子どもを育めるよう有機的な施策をワンチームで推進していく。

商工振興について

問 商工会の「うきうきコノシロ街道」支援事業について問う。

市長 コノシロ部長というキャラクターの誕生やオリジナル料の開発等で高い評価を得ている。また情報発信により市のPRにもつながり、交流人口の増加にも貢献されている。市としても事業として進めていく。

「うきうきコノシロ街道」で
宇城市の活性化!



コノシロ部長&秘書

稼げる農業を目指した生姜と大豆の価格安定について

問 熊本県の生姜生産量は5350ト、全国第2位の生産地であり、小川町海東地区は年間約2000ト、隣接する八代市東陽地区と合わせると約4000トの生産量をもつ。健康食品や医薬品等として生姜の価格安定を図りたい。生姜の特質及び効用は、強い殺菌作用、細菌繁殖の抑制、がん細胞の増殖抑制及び解毒消炎作用である。商品化の原材料として生姜と同じようになくってはならないのが、大豆と小松菜である。来年度から国営基盤整備事業が始まるが、対象地域793ヶ所を大豆及び小松菜の一大産地とすることについて問う。

経済部長 大豆及び小松菜の作付面積は小規模であり、国営基盤整備事業の営農計画の中で、土地利用型農業の作付品目として研究していく。

問 健康食品としての商品化について、生姜に納豆または豆乳及び小松菜を組み合わせた場合の熊本県産業技術センターでの成分分析と商標登録を提案する。

経済部長 生姜に納豆や豆乳、小松菜を組み合わせた機能性や成分は、新たな視点での発想でありサプリメント効果が期待できるものと考ええる。本提案については県技術センターに向き、成分分析や効能の調査を視野に入れ、市の稼げる農業の取組の一つとして精査する。

問 生姜及び大豆の産地化を前面に据え、地域農業振興のため安定した製薬会社等の現地工場としての企業誘致を問う。

経済部長 分析で良い結果が出た際には、本市の好条件を各種企業にPRしていく。

国道218号線の4車線化について

問 4車線化に伴う期成会について問う。

土木部長 期成会の設立については期成会設立準備会を組織し、規約等について地元代表の意見を聴取し、協議を進めていく。

問 期成会は具体的にいつ頃設立されるのか。守田市長が会長として就任され、大きく旗を振っていただきたい。

市長 令和2年6月までの設立、総会の開催を目標としている。

問 着工の際の第一区画は。

市長 まずは松橋町萩尾交差点から県道小川嘉島線との交差点までの区間3.2キロメートルについて取り組んでいく。

グラウンドゴルフと観光ツアーについて

問 観光とグラウンドゴルフをセットにしたまちおこし観光ツアー（1泊2食）について問う。

企画部長 交流人口を増やし、グラウンドゴルフの聖地を目指すことは魅力ある取組と考えられる。しかし、実施は関係団体の協力が不可欠であり、その可

能性については関係団体や行政の関係部署と協議を重ねる。

問 民泊でのグラウンドゴルフ観光ツアーに対する市の考えを問う。

企画部長 民泊新法の施行により民泊の営業が簡素化され、小川では民泊事業に関する説明会に15名の参加があった。地域経済の活性化に着目した民泊活用の観光ツアーには、交流会での食のおもてなしや地元特産品の活用、喜ばれるメニューが必要である。それにより宇城市の物産、特産品のPRにつながればと考える。

平原公園の道路整備について

問 有形文化財である「弓せん」の道」が刻まれた頌徳碑がある平原公園の道路整備を問う。

土木部長 豊野町側にある第2駐車場から公園までの約100メートルに道路建設が可能であるか、土地所有者や地形等の調査を実施する。

功労者等の顕彰資料の常設展示について

問 スポーツ分野のみならず、生まれつき身体能力のある人や頭脳明晰な人、または独特な発想や技術力があり器用な人など、社会は様々な人間構成で成り立っている。教育も、教え詰め込むだけが教育ではない。子どもたちはスポーツや文化の功労者を見て触れて、そして感じて意欲を持ち、自分も目指そうという気持ちが生じえると思う。様々な人の今日に至るまでの軌跡や経験を常設展示することで、夢を実現させる一助になればと思うと同時に、本市の人材の豊かさを県内外に発信する唯一の手段と考える。スポーツ・文化分野における功労者の顕彰の資料を常設展示することについて市の考えを問う。

教育部長 県の制度である熊本県近代文化功労者顕彰によると、昭和23年度の第1回顕彰

から平成30年度までに、本市関係では高群逸枝氏など8人の方が顕彰を受けておられる。また、スポーツ界では上村春樹氏など8人の方がおられる。功労者等の顕彰資料の常設展示は子どもたちにとっても大変有意義だが、選定の基準や対象者の資料収集、展示場所などの課題があるため、それらを考慮し、他の自治体の先進事例なども併せて調査・研究していく。

問 常設展示は課題はあると思うが、ラポートや三角西港などが集まる場所で既存の建物の通路等を利用して、文化コーナーやスポーツコーナーとして気軽に見学できるスペースでいい。功労者たちの当時のくじけそうになったときのエピソードを添えて、子どもたちに夢と希望と勇気を与える企画を提案する。近代文化面では、小川町出身の俳人、長谷川権氏も全国的に有名である。

防犯カメラの設置について

問 現在、防犯カメラの設置は公共施設のみであるが、要望があれば児童生徒の通学路にも設置できるかどうかを問う。

総務部長 現在、市で設置している防犯カメラは、本年度設置完了分も含めて10か所30基である。通学路に防犯カメラが設置できるか否かについて、防犯カメラの設置・運用を規定した法律は現在のところ存在しない。管理方法は各自治体の判断に委ねられているのが実情である。カメラに記録された画像は個人情報保護法により保護の対象となる可能性があるため、児童生徒の通学路への設置は保護者や近隣住民の理解と承認を得てからの運用が望ましいと考える。



小川駅西口改札口の整備について

問 改札口の整備に関するJR九州との協議の進捗状況を問う。

企画部長 小川駅西側改札口の整備は、基本設計・実施設計に係る委託料1528万2千円の予算承認を経て、JR九州に工事に関する協議書を提出した。その後、JR九州熊本支社との協議を終え、次の段階であるJR九州本社との協議に先月から移行したところである。今後、新しく整備予定のスロープや階段、券売機等の所有権の問題、整備後の維持管理の問題等の詳細について協議を行いながら、JR九州との早期の協定締結を目指す。

問 早期締結を目指す聞き安心した。河江の西部地区、松橋の一部の地区、氷川町の一部の地区の方々が踏切を渡らずに電車に乗ることが出来る利便性、安全性を考えると、早期の完成をお願いする。

本市の財政について

問 震災から約3年半たったが、震災後の救済・復旧・復興について、国・県などからの財政支援の観点から本市における財政面での総括を問う。

総務部長 平成28年の熊本地震からの復旧・復興に係る所要見込額の集計は、まず1番目の災害救助関係については、災害弔慰金・災害見舞金、災害援護資金貸付金がある。事業費

5100万円に対して、国・県支出金が4200万円、実質的な市町村負担金は900万円である。

2番目は補助建設事業で、事業費合計が42億1700万円、特定財源として国庫支出金18億400万円、地方債が22億8600万円、一般財源の期間合計は1億2700万円となっている。ただし、地方債に係る元金返還分の後年度交付税措置算入額を除いた、将来

にわたる実質的な市町村負担は7億1600万円となる。主な事業と財政措置は、防災拠点施設整備事業では都市防災総合推進事業交付金が国2分の1と3分の1の補助率、庁舎等施設耐震改修事業では、社会资本整備総合交付金が国3分の1の補助率、また小・中学校施設ブロック塀等安全対策事業では、公立学校施設整備費補助金が国3分の1の補助率である。3番目は補助災害復旧事業で、事業費合計187億2100万円に対し、特定財源として国・県支出金112億4000万円、地方債が69億5000万円、その他特定財源が200万円となり、一般財源の期間合計は5億2900万円である。地方債に係る元金返還分の後年度交付税措置算入額を除いた、将来にわたる実質的な市町村負担は22億900万円となる。主な事業と財政措置は、災害公営住宅建設事業では国4分の3の補助率、災害廃棄物処理

事業では国が2分の1の補助率、そのほか残額については、充当率100%で交付税措置が95%の災害対策債の発行を行っている。また、道路や公園施設等に係る公共土木施設災害復旧事業では、今回激甚災害の指定を受けているので、本来の国庫補助率が引き上げられて78.9%に高上げされている。農地等の災害復旧事業についても同様の高上げ措置により95.7%の補助率となっている。4番目は非適債補助事業で、こちらは普通建設事業に該当しないソフト面での補助事業となる。事業費合計が39億1900万円、特定財源として国・県支出金29億4300万円、一般財源の期間合計は9億7600万円となっている。主な事業と財政措置は、震災復旧緊急対策経営体育成事業において、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金として国2分の1の補助率に加えて、特別交付税によりその補助残額の70%についても

財政措置がある。

その全てを合計すると総事業費306億7900万円、特定財源として国・県支出金160億2900万円、地方債119億600万円、その他特定財源200万円、そして一般財源が27億4200万円となる。この中で地方債の後年度交付税措置分を除いた実質的な市町村負担額としては57億6100万円、事業費ベースで考えると18.8%になり、80%以上が国・県から支援を受けることになる。今後も県と足並みを揃えて本格化する復興事業に係る補助制度や交付税措置など、継続的な財政支援を国に求めていく必要があると考えている。



クリーンセンターについて

問 第2回定例会でパブリックコメントは実施したとの答弁だが、パブリックコメントの意味とどのような意見が寄せられたのか問う。

市長 正式なパブリックコメントは実施していない。

問 訂正いただいた。住民への周知が不足していたのではないかと。地球温暖化及び温室効果ガス削減の問題について、今年も様々な災害があり、その原因が地球温暖化との見解がほとんどである。新設クリーンセンターは燃やすことが基本となっており、温室効果ガス削減にはつながりにくい。30年も40年も燃やし続けるると世界の動きと乖離するのではないかと、今後禍根を残さないか、市長の見解を問う。

市長 トンネルコンポストは、自然発酵で水分を蒸発させ、それを燃やすので二酸化炭素の排出量は変わらない。新しい方

式は24時間発電するので、その分九州電力が重油を燃やさなくて良いということであり、全体の二酸化炭素排出量は変わらない。

問 トンネルコンポスト方式は製紙工場ですべて化石燃料を燃やしていた物の代替として燃やすので、その分は減る。また、蒸発させて燃えやすくするので燃焼効率が良い。宇城市の場合、生ごみ等湿度60%を超えるものを燃やすため、燃焼効率や発電効率に疑問がある。

市長 二酸化炭素排出量の総量を考えた場合、発電をするので同等と考えていただきたい。

宇城市の農業について

問 宇城市の経営耕地面積は4097ha、国営基盤整備がこの5分の1の約800haで行われる。残り5分の4の面積の農業をどう展開しようと考えているか問う。

経済部長 集落ごとに地域の担い手や農地の現状を把握し、将

来の営農について聞き取ることににより意向を把握する。それを集約して、中心的な農家と話し合いながら農地中間管理機構を活用して、農地の集積をどう進めて行くか、5年後、10

年後の地域農業の将来方針を人・農地プランとして策定する。

問 食べていけなければ農家はできない。「宇城市まち・ひと・しごと総合戦略」において平成27年から平成31年までの計画がある。稼げる農業・後継者対策などが掲げられており、計画は今年度で終わりが、どの程度実行されたのか。

経済部長 後継者対策として、新規就農者に経営が安定するまで最大5年、年間150万円「農業次世代人材投資資金」を支給しており実績は59人である。

問 宇城市の農業をどうするか明確な目標がない。国連「家族農業の10年」では、世界の農業経営の85%は2ha未満であり、それが世界の食糧の8割以上を

生産している。世界では小規模・家族農業を抜きには食糧基盤と国土利用計画（保全を含む）を考えられない状況になっている。小規模・家族農業の役割と可能性を再評価して、持続可能な食糧生産や食糧の安全保障、雇用創出、貧困・飢餓対策などに取り組むとして、日本も賛成して「家族農業の10年」を提唱した。宇城市はどのように捉え、どう対応するのか問う。

経済部長 本市としては国の政策動向を注視する。

防災センターについて

問 来年度から使用可能と考えていたが工事が遅れているとのこと。運用計画はどうなっているのか問う。

総務部長 公民館や福祉センターなど用途廃止や解体する施設の機能を防災拠点センターの中で継続する内容で、2月の定例会での条例制定に向けて協議を進めている。

環境問題について

問 プラスチックごみ削減に対する市の考えを問う。

市民環境部長 本市では、ペトロボトルやプラスチックの分別収集や宇城市民一斉清掃等を通してプラスチックごみが川や海に流れ込まないように取り組んでおり、引き続き広報紙等を通して啓発に努める。

問 愛媛県四国中央市の補助工業が、世界で初めて海でも土でも分解するレジ袋を開発した。本市でも導入すれば、ごみの減量化に貢献できるのではないか。

地域振興について

問 宇城市復興ブランドデザインで、済生会みすみ病院の移転を支援すると明記されていることについて市の考えを問う。

企画部長 済生会みすみ病院の移転が実現すれば、三角駅周辺に多くの人が集まり、新たな人の流れが生み出される効果

が期待され、地域が大きく活性化される可能性が広がる。引き続き同病院の移転に関するプロジェクト会議の審議状況を見守り、移転が決定されれば市としても最大限の支援を行っていく。

問 銀座くまもと館で行われたうき物産フェアの手応えを問う。

経済部長 本市の農産加工品に興味を持った方は品質の良さに感心され、原料が無農薬かどうかに着目されていた。今回の成果は、消費者のニーズがうかがえたことと宇城市のPRができたことである。

保育園の民営化について

問 大岳及び青海保育園の統合に向けた進捗状況、方向性を問う。

健康福祉部長 新園舎建設候補地等も含め保護者と協議・検討している。場所は、学童に通う小学校児童の安全性や青海小学校と新設保育園が併設

されることにより、市が目標とする保育園と小学校が相互連携することによる一貫的な教育体制の整備と、保育園から小学校に上がる過程で環境や文化が変わることにより小学校生活を見守ることが「小1ギャップ」の解消も考慮して、小学校敷地内を建設候補地として提案し了承されている。しかし、青海小学校の保護者との意見交換で、学校敷地内に保育園が建設されることによる小学校児童を取り巻く環境の変化や、双方の事業運営に伴う騒音、学校敷地減少に伴う駐車スペースの減少、保護者送迎と登校時間帯が重なることにより発生する交通事故の危険性などの問題から、敷地内への建設には反対の意見があった。

問 青海小学校の保護者の反対意見への対応策を問う。

健康福祉部長 進入路の整備や駐車場の確保等を土木部と協議することで、懸案事項はクリアできると考えている。

教育部長 建設予定地はあくまでも候補地であり、仮に青海小学校の敷地内に建設が決定したならば、幼・小連携の観点から関係部署と連携し、青海小学校駐車場の整備等に協力していきたい。

問 青海小学校は地域防災計画で避難場所にも指定されており、地域の拠点として認識されているが、新保育園建設にあたり、小学校と地域との連携について市の考えを問う。

健康福祉部長 青海、大岳校区についても同校体育館は宇城市地域防災計画で指定緊急避難場所及び指定避難所に指定されている。また運動会をはじめとする校区の行事等も同校施設を利用して開催されるなど、地域住民の拠り所となっていることは認識している。青海、大岳校区の拠点と言える青海小学校などへの統合園の設置と新園舎の建設は、子育て環境の充実という観点からも大変有効な方策であると考えている。

三角西港のホテル取得について

問 9月議会の後、西港へ行く機会がありホテルの件を話したが、誰1人としてホテルを宇城市が買収することに賛成の人はおられなかった。市はホテル買収の理由にバスの駐車場不足をあげるが、整備後にバスは何台とめることができるのか。

企画部長 三角西港に不足している大型バス用の駐車場をメインに整備するが、整備面積が限られており、大型バスが転回するスペースや観光拠点施設整備の計画と合わせる必要があるので、今のところ正確な駐車台数は出ていない。

問 ホテルの解体について、公共工事であれば約1億円かかるものが、なぜ民間では5千万円で済むのか。結果的に解体費が5千万円については議会で議論がされておらず、情報開示も行われなかったために、実際は3千万円かもしれないし、4千万円か

もしれない全く闇の中ということになる。安くなったからいいということではなく、このことはさまざまな憶測を呼ぶ。市民が納得いく答弁を求める。

企画部長 解体更地での土地売却契約なので、所有者側による民間発注での解体工事になったことで、設計費が500万円不要となった。最終的に市は解体工事を設計・発注していないので、公共工事との価格の比較はできないが、かなり安くなったと考えられる。

問 要するに公共工事は割高になると私は理解している。

問 三角町における保育園の民営化について

問 私は青海小学校のPTA役員をしているが、10月の役員会で、校長から青海小学校の駐車場が民営化された保育園の新しい園舎建設予定地になっているとの報告があったので、次の11月の役員会で委員の意見を聞いたところ、ほとんどの委員

が反対であったことからPTAの役員会として反対することを決めた。現在の状況及び今後のスケジュール等を問う。

健康福祉部長 両園の保護者と意見交換を重ねて民営化自体には御理解をいただいております。両園の保護者と共に設置場所を含めた移管先法人の公募条件等について協議を行っている。順調にいけば、公募の手續と移管先候補の決定を経て、令和3年度から法人への運営移管を目指している。設置場所については、小学校の保護者の御意見をいただいたので、再度保育園の保護者に確認するとともに地域の御意見をうかがう。

問 私は民営化には全く反対をしていないし、小学校の近くに新しい保育園ができることにも反対はしていない。それは他の保護者も同じ。ただ、駐車場がほとんど潰れるということには絶対反対ということ。空きスペースを利用するということが、これは不便極まりなく確

保は困難である。青海小学校の保護者が反対しても小学校の駐車場を予定地としてプロポーザルを実施するのかを問う。

健康福祉部長 保育園の保護者にまず確認を取る。それから地域の囑託員等との意見交換を重ねて、再度総合的に判断させていただく。

問 それは逆ではないか。青海小学校や保護者の了解を得た上で候補地として提示すべき。その他の保護者の反対意見としては、保育園が小学校の敷地内に建設されれば、今後小学校の教育環境にどのような変化が起きるか想像がつかないため、これまでどおりの教育環境が保てる確証がない。また避難所にもなっており、今後学校のいろいろな行事の際にも不便になるという地域の声もあるが、市の考えを問う。

市長 御意見として承る。

小川中学校校舎建設について

問 現在、校舎新築に向けて検討委員会が開催されている。しかし新校舎完成までは長期の期間を要する。その間の子どもの安全対策と、老朽化した校舎への対策について問う。

教育部長 建替検討委員会において基本構想・基本計画策定の協議を重ねている。策定後は、直ちに詳細な基本設計及び実施設計を発注し、令和3年度中には工事に着手できるように取り組んでいる。新校舎建設までの期間に発生した不具合については、応急的に修繕を行い、施設の延命化を図ることになる。直ちに児童・生徒に危険が及ぶと判断した場合は、素早く対応し、今後も学校施設の修繕や工事等を他校同様に実施する。

「育てるまちづくり」特別支援学級について

問 支援員または支援学級の

人数、また配置計画では現場の意向は充足しているのか問う。

教育部長 特別支援教育は、平成19年4月から障がいのある児童生徒の教育の充実を図るため、小・中学校に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育を行うことが明確に位置付けられた。全体の児童生徒数は減少しているが、特別支援学級に在籍する児童生徒は年々増加している。平成20年度の在籍数60人と比較すると、現在は約4.3倍の256人が在籍している。それに合わせて支援員も平成20年度の10人から、今年度は40人配置し障がいのある子どもの支援に取り組んでいる。各学校への支援員の配置は、在籍数・クラス数・教職員の配置数などのほか、学校訪問による授業参観、それからヒアリングを通じて総合的に判断している。特別支援教育は、学校運営における重要課題の1つとして取り組んでいる。

「育てるまちづくり」学校給食について

問 宇城市総合計画において地場産食材を積極的に取り入れた献立づくりと書いてある。また食物アレルギー対策なども盛り込まれているが、センター方式になった場合、この点が保証されるのか問う。

教育部長 令和元年6月の調査では宇城市全体での地産地消率は57.1%で、センター方式が55.1%、自校方式が61.3%である。食材の発注方法は、宇城市産を最優先に、県内産、国内産の順で、地場産物の利用拡大の取組を行っている。現在、本市には自校方式8施設とセンター方式3施設があり、松橋学校給食センターのみ調理・配送業務の委託を行っている。食材の発注は、自校方式、センター方式両方とも同様に市が献立に合わせた数量を発注し、食物アレルギー対応食の提供を実施している。食物アレルギー疾患を持った子どもた

ちは小・中学校全体で80人を超え、年々増加傾向にある。今年度、宇城市学校給食食物アレルギー基本方針を定め、令和2年度からこの基本方針に沿ったアレルギー対応食の提供を行う。基本方針では、対応する食品品目を8品目に絞り、完全除去を原則として代替食の提供を行う。

「持続するまちづくり」効果的な行政組織の確立について

問 女性職員のキャリア形成支援について問う。

総務部長 経験不足による昇任に対する不安を払拭するよう、これまで多く男性を配置してきた部署にも女性の割合を増やしている。早い段階からより多くの部署を経験させるための短期ジョブローテーションや、育児休業明けは元の部署に復職させるなど、働く意欲の低下につながるないように配慮している。

地方公営企業・宇城市民病院 について

問 地域医療を支える病院の存在はとても大切なことで、地域住民の安心は強い信頼につながっている。その一方で、先日、厚労省が各公立病院に対し、再編・統合の議論が必要と名指しで発表した。これは病院への強いメッセージであり、改革プランは不十分という指摘である。熊本県は今後、地域医療が抱える問題と向き合い、打開策を探り、本市との議論を進めていくだろう。今回、宇城市民病院は診療実績が乏しいとして名指しされたが、その大きな理由は、一体どんな病院が本市に維持できる病院なのかである。病院の立ち位置を考えると、急性期病床を見直し、予防医療や対策型検診を行い、リハビリテーション向けの回復期患者を受け入れ、非効率的な運営を是正し、近隣の急性期

患者を受け入れている病院と役割を分担し共生の道を選択することも、病院を存続させる改革・改善の方法と思うが、市の考えを問う。

市長 宇城市民病院は公営企業である。患者は助かっておられると思うが、一方で市の一般財源を投じているため、直接市の財政に響くことになる。先般、国の指示があったが、民間病院との比較を行った上で再度指示が出るので、全体を見ながら在り方を考えていく。

地方公営企業・水道事業について

問 使用料金の是正は均等性と公平性を高めようという提案であり、合併協議会でも10年後には統一料金すると明示している。料金の高い地域と安い地域に差があるにもかかわらず、統一企業体、経営は一緒というのは矛盾があるのではないか。

土木部長 料金は、確かに高い地域と安い地域で6パターンあ

る。それを少しでも平準化できるように努力していくことは必要だと考えている。

公文書管理及び災害記録について

問 公文書を適切に管理し、重要な行政情報の保存と公開によつて利用しやすくすれば、公務員の意識も高まり行政への大きな信頼につながる。合併から14年、それまでの旧町の長い歴史の中で貴重な文書、大切なものが散逸し行方が分からなくなっていることは大変遺憾である。公文書管理、また災害記録の作成について市の考えを問う。

市長 旧町時代の重要な文書が平成17年の合併以前に廃棄され、現在の市の業務に影響が出ている。こうした事態を招いたことは非常に残念に思うとともに、今後こうしたことが二度と繰り返されないように再発防止に万全を期す。合併前の災害については、平成11年（1999年）台風18号の「不知火・高潮災

害誌」を書籍として保存している。一方で、合併前の他の災害については災害記録としての保存が必ずしも十分であるとは言えない。大災害を体験した人たちの生の声を災害記録として残すことは、後世への教訓として重要であるので、適正な保存に努める。

幼児教育・保育について

問 平成27年3月に策定されたこども・子育て支援事業計画によると、0歳から2歳までの子どもに対応するには大変多くの職員が必要であり、当該年齢の子どもが増えれば保育士が不足する可能性もある。保育士確保の対策について問う。

健康福祉部長 本年度から県内の保育士を養成する学校を訪問し、市内の保育園での保育実習の実施及び新卒保育士の就職依頼を行っている。併せて、ハローワークを通じた求人や、友人知人への幅広い声掛け等に加え、新たな取組を研究していく。

宇城市民病院について

問 国は9月に全国の公立・公的病院1652のうち再編統合の必要性について再度議論が必要として宇城市民病院を含む424の病院を公表した。市執行部は「市民病院は新改革プランのもと、当面は熊大病院の支援を受け現在の医療体制を維持して地域医療を支えていく」と明言した。地域医療構想の議論調整を行う県の動きと状況を問う。

病院事務長 公立病院等の再編統合には地域住民の声が優先することや民間病院の経営を圧迫することもあるため、地域医療構想調整会議では議論がなかなか進んでいない。県は「国が示した診療実績は個別事情や民間データが反映されておらず、必ずしも実情とは一致していない。各病院の現状はまだ分析の段階であり、今後は各病院と協議を行い、説明会や

意見交換会を開催していく」とし、12月の調整会議で県から再検証の趣旨を説明した上で意見交換を行い、3月の調整会議で具体的対応方針の協議を行うとしている。

問 8月の調整会議録では「これまでの会議で、市民病院は既に策定した新改革プランの方針に則り、政策的な医療をこの地域でやっていくという内容が合意、確認されている」とある。しかし、国はこれまでの2年間に合意された方針の検証として、公立病院等に対し、統合や再編について再度調整会議で協議して改めて合意を得るよう要請した。それが今回の公表内容である。しかし調整会議の各委員（官民病院長や医療関係者、行政等の委員で構成）からは「この議論の説明責任はこの会議にあるのか。協議で公的病院が他に転院することを賛成多数で決まったら、それは合意として、民意として、国は受け取ってしまうのではないか。い

やそうではない」など非常に悩ましく思っておられるのが実態である。この間市長は、この件について市民病院長と顔を合わせて話し合いなどされたか。総責任者は市長、現場采配は院長。そのような意味では、意思疎通を図り、具体的な今後の対応方針について、もう少しすり合わせをした方がいいのではないか。打開策として、ベッド数を減らして他に転換すること、健康診断をもつと受け入れること、もしくは医師を確保することや、大規模改修は早々にはできなくとも小さな施設改修や整備などはできるのではと思う。医師の確保については、先に院長定年の5年延長がなされたが、あと5年したら本当の危機がまた来る可能性があるが、市の考えを問う。

副市長 医師確保は、前事務長時代（平成29年度）に熊大にお願いに行き、3人目の医師確保の問題の前に、土・日・祝日の日直をお願いし確保している状態。

市長 医師の確保も含めて現状維持に精一杯努力をしたい。

窓口業務について

問 窓口業務の民間委託が12月で切れる。今後の対応を問う。

市民環境部長 7月にプロポーザル方式で2期目の業者を（株）共立メンテナンスに決定した。契約金額は3年間で1億3600万円余り。1期目は2年間で6100万円余りであった。

廃棄物とリサイクルについて

問 現状を問う。

市民環境部長 一般ごみ、資源ごみ共に増加傾向にある。資源ごみは、分別収集よりは処分業者への持ち込みが増えている。

問 先進地では「マイバッグ、資源を入れてお買い物」や「ごみ減量リサイクル協力店を利用して下さい」などと広報で宣伝し、社会全体でごみ減量やリサイクル運動を推進している。本市でも、協力店を募って事業を展開することを要望する。

防災備蓄倉庫について

問 今年度、防災備蓄倉庫が宇城市内に5か所全てで完成したが、備蓄品の保管状況を問う。

総務部長 防災備蓄倉庫は市内5か所、旧町ごとに1か所ずつ建設し、10月までに全て完成している。延床面積は、三角と不知火が100平方メートル、松橋が160平方メートル、小川が150平方メートル、豊野が70平方メートルで、想定避難者数を基に必要備蓄品を算定し、規模を決定している。現在の備蓄品の保管状況は、主なものとしてアルファ米35000食、5000リットルの飲料水3200本、毛布700枚、避難所内の間仕切りテナント100個、簡易トイレ150個、ワンタッチテナント30張などを備蓄している。現在、備蓄をさらに進めており、今年度中に購入予定の主なものとしては、アルファ米2200食、飲料水2400本、停電時などに使用

するLED投光器50台や発電機25台、防災・減災の必需品のブルーシート250枚や土嚢袋10000枚、スコップやかけやなどの資機材等の準備を進めている。



防災備蓄倉庫内部(松橋)

復興住宅について

問 現在建設中のものも含めた181戸の復興住宅、43戸の再建住宅、既存の一般市営住宅を合計すると、本市は約1400戸を管理することになり、市の人口からすると多いと感じる。

政策空き家の解体等の計画について問う。

土木部長 市営住宅のうち680戸を政策空き家に指定している。現在、空室は182戸あるが、造りが3戸から4戸つながつている長屋建てであるため、長屋1棟の居室全てが空室になったときに解体を行っていく。空き家を解体し、適正な戸数で再整備できるように、本年度は市営住宅の長寿命化計画の改定を行い、市営住宅の適正な位置、戸数について検討していく必要があると感じている。公営住宅法の趣旨として、市営住宅の一定数の確保は必要なので、今後も市営住宅の最適化について様々な検討を重ねていく。

松橋駅周辺の活性化について

問 松橋駅周辺整備事業は来年度で完成する予定だが、この事業は短期事業である。駅の東・西側を含めた中長期計画をしっかりと立てていただきたい。中長期計画について問う。

企画部長 企画部では、平成29年度から駅まち☆未来創造会議において関係団体や関係部署が集まり、松橋駅と小川駅の周辺地域の活性化について現状と課題、必要な事業、支援策、取組方針等を議論し、平成30年11月に最終とりまとめを行った。公共交通対策として、松橋駅と学校、病院、行政機関及び商業施設を結ぶ循環バスの運行に向けた検討や、公共交通関連施設を整備する場合の事業スキームの検討等について提案があった。これらの提案を踏まえ、国土交通省の先導的官民連携支援事業等に応募するなど、実現に向けた取組を行っている。こうした取組をとおして、松橋駅周辺地域の活性化を図っていく。



視察報告

議会運営委員会

愛知県岩倉市 11月13日(水)

「議会改革の取組」

岩倉市は、「市民の議会に対する認識がまだ低い」と感じ、市民の声を取り入れた議会運営改善を図るため、市独自の「議会サポーター制度」を平成30年度から実施した。この制度の導入により多くの改善がなされ、サポーターの中から議員が誕生するなど効果が出ている。また、議会傍聴についても傍聴者は名簿の記入や撮影等の許可が不要で、自由に傍聴や撮影ができるよう改正した。

愛知県小牧市 11月14日(木)

「議会改革の取組」

小牧市は、以前から本会議のライブ中継を行っていたが、「市民向けの中継を考えるべ

き」と平成25年から委員会のインターネット配信も開始した。これにより一定の視聴回数を得るなど成果を上げている。また、平成30年度からタブレットを議員に配布し、議会運営の改善がなされている。

両市議会とも「市民に議会を広く知ってもらう」「議会に興味を持ってもらう」ために議会改革を進めており、本市の参考となるものであった。



愛知県小牧市にて

総務文教常任委員会

埼玉県飯能市 10月7日(月)

「地域活性化の取組」

飯能市では「民間の繁栄なくして市の繁栄なし」をベースに、人口減少を克服し賑わいと活力ある飯能市を創造することを基本理念とし、「メツァ」との連携と都市回廊空間の構築「地域の魅力を生かした『飯能住まい制度』の導入」を重点戦略とした民間資本の誘導による地域経済の循環・活性化、賑わいの創出等、活力あるまちづくりに取り組んでいる。本市においても、人口減少を克服し、賑わいと活力のあるまちづくりに取り組む必要があるため、本事業の調査・研究を行った。

東京都福生市 10月10日(火)

「ICT教育の取組」

子どもたちの学習意欲、興味喚起及び理解促進の向上に効果的なICT機器の特徴を生かし、学力のさらなる向上、

不登校の改善、そして福生市の特徴を生かした英語教育に重点を置いた魅力ある学校づくりを推進している。平成29年度から個別学習用ドリルソフトを搭載したタブレット端末を小学3年生に貸与し、基礎学力の定着や学力向上を図っている。本市もICT教育の環境整備や推進体制を強化していく必要があるため、本事業の調査・研究を行った。



東京都福生市にて

建設経済常任委員会

京都府亀岡市 10月23日(水)

「国営農地再編整備事業」

亀岡市では亀岡地区の509
畝の整備が完了し、現在は亀
岡中部地区の444畝の整備を
実施している。事業が完了し
た地区では組合や法人が組織
され地域農業の担い手となって
収益向上を目指している。また、
農家の高齢化や後継者対策につ
いては、新規営農者に法人加
入を進めるなど若手の後継者
を確保するための対策を行って
いる。本市でも農家の高齢化や
耕作放棄地が課題となっており、
また整備事業の先進優良事例
として本事業の調査・研究を
行った。

三重県いなべ市 10月24日(木)

「行政と商業施設が一体となつた観光振興」

いなべ市の地方創生事業は、
いなべの豊かな自然など地域特
有の豊かな資源と、都会的な

感性を掛け合わせて、都会の
人々を魅了する「いなべブラン
ド」の理念に基づいている。5
月に開業した「にぎわいの森」
は新庁舎敷地内に併設された
施設だが、単なる商業施設で
はなく、まちづくりの拠点とし
て集客・定住を後押ししている。
本市においても、今あるものを
生かしつつ持続的に発展できる
政策を模索しており、参考と
するため本事業の調査・研究
を行った。



京都府亀岡市にて

民生常任委員会

東京都東大和市 10月29日(火)

「ゴミの減量について」

東大和市では資源物回収量
削減に積極的に取り組んでおり、
その一環でのセブンイレブンで
のペットボトル自動回収機を設
置する事業を平成28年度から
実施している。回収機は1台約
200万円とのことだが、日本
財団から半額の助成をもらって
おり、残りの半分はセブンイレ
ブンの負担で、回収と保管場所
については市内の業者のボラン
ティアのため、市の負担は無い
とのことだった。本市において
もごみの減量は課題の一つであ
り、参考とするため本事業の調
査・研究を行った。

東京都町田市 10月29日(火)

「高齢者施策について」

町田市においては高齢者がボ
ランティアを行い、ポイントに
応じて商品等に還元できるいき
いきポイント制度を約10年前

から実施しており、住民にも浸
透してきていると感じた。活動
実績と介護予防の部分の分析は
まだできていないとのことだっ
たが、本市においても高齢者の
生きがいづくりとなるような事
業を実施するべきと感じており、
参考とするため本事業の調査・
研究を行った。



東京都町田市にて

第271回熊本県市議会議長会が 開催されました

10月15日、本市において第271回熊本県市議会議長会が開催されました。県内14市の正副議長が出席し、会の決算案、来年度予算案が審議され、全会一致で承認されました。

また、審議の結果、本市議会提出議案「防災・減災事業に対する財政支援について」及び会長市議会提出議案「中九州地域の交通網の整備促進について」が可決され、九州市議会議長会に提出されることになりました。



市議会を 傍聴しませんか？

次の定例会は、
2月中旬開会予定です。

日程などの詳細は、議会事務局 (TEL32-1111) までお問い合わせください。

議会の主な動き

(令和元年11月1日～令和2年1月31日)

11月1日	議会運営委員会
6日	岩手県遠野市議会行政視察来庁 長崎県新上五島町議会行政視察来庁
12日	議会運営委員会 (行政視察 14日まで)
22日	議会運営委員会
12月3日	令和元年第4回宇城市議会定例会開会 (17日まで)
11日	総務文教常任委員会 民生常任委員会
12日	建設経済常任委員会
1月20日	議会運営委員会 熊本県市議会議員研修
23日	東京都町田市議会行政視察来庁

再生紙使用



環境保護印刷の
水なし印刷で
印刷しています。

印刷/敷島印刷株式会社